

## 2018 年度本学学生の進路・就職状況について

増田 一美

2019 年 3 月の卒業生は 1,520 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

### 1. 進路・就職状況

2019 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の民間企業求人倍率は 1.88 倍と前年度の 1.78 倍から 0.10 ポイント上昇した。(リクルートワークス研究所 2018 年 4 月調査)。

卒業生のうち就職を希望した者は 1,355 名 (89.1%) で、昨年度を 1.7 ポイント上回った。そのうち就職決定者は 1,342 名 (88.3%) で、決定率は昨年度と同様 99.0% となり、依然高い水準を保っている。ちなみに、厚生労働省・文部科学省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 97.6%、女子に限定すると 97.8% とこちからは前年度を下回る結果となり、これに比しても本学の数値は高いといえよう。

そのほか、大学院等進学者は 105 名 (6.9%) であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている (いずれも 2019 年 5 月 7 日現在、表-1・2 参照)。

就職先を業種別に見ると、「金融」の次に「サービス」以下「情報通信」「製造」「卸・小売」「教育・学習支援」と続く。近年「金融」でも特に銀行業界において、求められる人材の変化と、採用人数の減少が取りざたされるようになり、学生の業界選びにあたって金融業から製造業へ若干志望が移りつつある。また、「情報通信」分野は SE 職を中心に近年、学部学科不問の求人も多く、文系学科の学生が情報通信系企業を視野に入れて就職活動を開始するケースも増加している。

「採用氷河期」と表現されるほど、企業等の採用意欲に反して思うように応募学生が得られない状況が続いており、学生を取り巻く就職環境は引き続き良好であったと推察される。前述の通り、求人倍率も近年上昇傾向にあるが、業種や企業の従業員規模によって格差があり、従業員規模 300 人未満の企業では 9.91 倍 (前年度 6.45 倍) なのに対して 5,000 人以上の企業では 0.37 倍 (前年度 0.39 倍) となっており、大企業ではむしろ厳選採用の傾向が見られる。

業種別に見ても「流通」で 12.57 倍、「建設」9.55 倍と高騰している一方、本学学生の志望度が高い「金融」は 0.21 倍、「サービス・情報」は 0.45 倍と 2 人に対し 1 件の求人もない狭き門といえる。

採用側の動きは前年に比して半月ほど早まっている中「売り手市場」に安穏として準備を怠り苦戦する学生もおり、情報に対する感度をあげるとともに、自らの進路選択にあたり「何を大切に生きていくか」しっかり考え道を定めて欲しい。

### 2. 今後の展望

就職活動スケジュールは日本経済団体連合会 (経団連) が「採用選考に関する指針」

の撤廃を宣言し、2021年3月卒の学生からは政府主導による採用スケジュールへと移り変わる事となった。新卒一括採用のみにこだわらない通年採用の呼び声のほか、10%に引き上げられる予定の消費増税や2020年東京オリンピック開催後の景気動向とあわせ、より一層注意深く見守る必要がある。

また、AI（人工知能）の進化・導入で各種業務の効率化が進み、社会に求められる人材もこれまでとは異なり、様々なスキルを同時平行に発揮するとともに、柔軟で変化に即応し自ら考えて道を切り開くタフな人材や、高度なAIスキルを持った人材等専門性を求められる世の中に変化していく可能性も高い。

このように社会情勢がめまぐるしく変化していく中、学生たちには固定観念に囚われず、様々な角度から物事を見聞きし、実感し、自分なりの進路選択をして貰いたい。

（ますだ かずみ：キャリア支援課長）

（表-1）

2018年度卒業生進学状況

学部	学科	卒業	就職	進 学			研究生・科目 等履修生	専門学校	その他
				大学院	大学／短大	計			
家政学部	児童	105	101	2		2			2
	食専	37	34	3		3			
	食管	53	50	3		3			
	居住	51	46	4		4			1
	建築	43	26	15		15			2
	被服	91	78	4	1	5		1	7
	経済	84	79	2		2			3
	計	464	414	33	1	34	0	1	15
%		89.2%	7.1%	0.2%	7.3%	0.0%	0.2%	3.2%	
文学部	日文	119	108	4	1	5			6
	英文	140	127	6	1	7			6
	史	108	90	10		10			8
	計	367	325	20	2	22	0	0	20
	%		88.6%	5.4%	0.5%	6.0%	0.0%	0.0%	5.4%
人間社会学部	現社	117	112	1		1			4
	社福	92	85	2		2			5
	教育	97	94	1	1	2			1
	心理	76	54	19		19			3
	文化	127	114	3		3		1	9
	計	509	459	26	1	27	0	1	22
%		90.2%	5.1%	0.2%	5.3%	0.0%	0.2%	4.3%	
理学部	数物	88	69	12	1	13			6
	物生	92	75	14		14			3
	計	180	144	26	1	27	0	0	9
	%		80.0%	14.4%	0.6%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%
合計	1,520	1,342	105	5	110	0	2	66	
%		88.3%	6.9%	0.3%	7.2%	0.0%	0.1%	4.3%	

2019年5月7日現在

学内データのため転載不可。表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(表-2)

## 2018年度卒業生就職決定状況

学部名・学科名		卒業生数	就 職			
			希望者数	希望率%	決定者数	決定率%
家政学部	児 童	105	101	9.2	101	100.0
	食 専	37	34	91.9	34	100.0
	食 管	53	50	94.3	50	100.0
	居 住	51	47	92.2	46	97.9
	建 築	43	28	65.1	26	92.9
	被 服	91	78	85.7	78	100.0
	経 済	84	80	95.2	79	98.8
計	464	418	90.1	414	99.0	
文学部	日 文	119	109	91.6	108	99.1
	英 文	140	127	90.7	127	100.0
	史	108	94	87.0	90	95.7
	計	367	330	89.9	325	98.5
人間社会学部	現 社	117	114	97.4	112	98.2
	社 福	92	86	93.5	85	98.8
	教 育	97	94	96.9	94	100.0
	心 理	76	54	71.1	54	100.0
	文 化	127	114	89.8	114	100.0
	計	509	462	90.8	459	99.4
理学部	数 物	88	69	78.4	69	100.0
	物 生	92	76	82.6	75	98.7
	計	180	145	80.6	144	99.3
合 計	1,520	1,355	89.1	1,342	99.0	

2019年5月7日現在  
学内データのため転載不可

## 教養特別講義 2 の昨年度報告および本年度の状況と展望

藤井 雅子

「教養特別講義 2」は、学問における真理の探求と人間形成とを不可分とする、創立者成瀬仁蔵先生の教育理念のもとに設けられた「実践倫理」を原点とする、自校教育科目です。2 年次以上を対象に開講される必修科目であり、その目的としては、専門分野の学問研究に立ち向うにあたって、常に広い視野と倫理性に基づいた高い識見をもって、人類の未来に創造的に自己実現を果たすことができる人材を養成するとともに、現代を生きる女性のキャリアを十分に伸ばすことを掲げています。

内容としては、第一に様々な分野で活躍する講師による講義を 3 回にわたり受講し、質問を通してその講演者との意見交換を行い、第二に本学が果たしてきた歴史的役割を知るために、教養特別講義 2 - II では各自で成瀬記念館を見学し、その上でそれらに関して各レポートの作成を課題としています。

これらの運営は主に「教養特別講義 2」の委員会委員および各学科から選出された学生委員が行っていますが、特に会場整理や司会、講師の選出については学生委員による主体的な関わりによって支えられています。そのため 2018 年度末において学生委員には、講師選出や講演会場における問題点や反省点等についてアンケートを実施しました。これらを踏まえて委員会では、2019 年度において改善すべき点として、講師選出における合理化の方法を話し合い、また講義直前に学生に対して講義中のマナーや態度をより具体的に指示することを確認しすでに第一回の講義から実施しています。

例年、教養特別講義 2 - I ではテーマを「女性のこころとからだ」「現代文化のなかの女性」「女性と職業」とし、同 2 - II では「家族と女性の生き方」「女性と社会」「女性と世界」としています。2018 年度は講師として医師・臨床心理士、本学学長代行、脚本家・演出家、心理学をご研究されている大学院教授、ダイバーシティコンサルタント、元国際選挙管理監査要員などの先生方にご講義いただきました。2018 年度の前期は成瀬記念講堂が工事中で、香雪館の 2 教室に分かれての講義であったため、1 教室では画面を通しての講義でした。しかし後期からは講堂の完成により、講堂において受講生全員が講師を前に直接講義を受けることができるようになりました。そのうちの脚本家・演出家である大森美香先生によるご講義も講堂で行われました。先生は本学の創設に大きな役割を果たした広岡浅子をモデルとした NHK 連続テレビ小説「あさが来た」の脚本を手がけられましたが、その第一回の放送において本学の成瀬記念講堂を模した場面が放映されていたこともあり、先生ご自身もその場でご講義できることを大変喜んでくださいました。そして学生も先生の脚本家になるまでの積極的な生き方や仕事に対するこだわりを直にうかがうことができたため、大変興味深く拝聴し、多くの質問が出されました。

2019 年度には、講師として本学学長のほか、管理栄養士、少子化ジャーナリスト、働き方コンサルタント、トランスジェンダー活動家、保育事業を通して女性支援を行う NPO 法人代表、中東における女性支援を行う考古学者の方などの講義が予定されていま

すが、これらのほとんどは2018年度の学生委員から推薦された講師です。まさに現代社会において重要視されている問題や直視すべき分野に関わりのある講師の方々であることから、講義を通して学生たちに新たな知見や問題意識を与えてくださると思われま

す。多くの学生が、今後女性として社会に出て働き家族とともに生きていく時、直面するであろう様々な問題や困難に如何に対処をすることができるのか、また女性としてどのように社会に貢献することができるのかといった不安や疑問に対して、本講義で学んだ知識が将来にわたって大きな示唆を与えてくれるにちがいありません。そしてこの自校教育を通して、めまぐるしく変動する世界や社会の中で、本学卒業生として柔軟かつ力強く、誇りを持って生きていって欲しいと願っています。

（ふじい まさこ：文学部史学科准教授・教養特別講義2委員会委員長）

## 生涯学習センターの動向

坂本 清恵

生涯学習センターは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・相談事業・施設提供を行っている。

2018年度も、通常の公開講座に加え、大同生命保険株式会社の寄付による一般向け公開講座と、働く女性のためのリカレント教育課程連携講座開催など充実した運営を行った。特にリカレント教育課程は、5月24日に東京商工会議所と「女性のための新たな学び・再就職し再就職支援に関する覚書」を締結し、実践的な講座の提供と、就職支援を受けられることとなったほか、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課が公募する平成30年度「男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業」に申請、採択され、「女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりとニーズ調査によるリカレント教育モデル構築のための実証事業の実施」に取り組み、相応の成果をあげることができた。

### <生涯学習センター公開講座>

#### 1. 公開講座

キャンパスごとに例年通りの特別講座、教養講座、キャリア支援講座、実技型講座、子どものための講座などの区分によりに講座を企画、実施した。目白は、開講76講座、総受講者数2,461名、総延人数40,504名、西生田では開講74講座、総受講者数1,664名、総延人数20,483名であった。

特別講演会として、目白では、前期に馬淵明子氏（独立行政法人国立美術館 国立西洋美術館長）による「西洋美術コレクションを作った二人の明治人—林忠正と松方幸次郎」、後期は大同生命保険株式会社寄付講座「働き続ける女性たちへ／広岡浅子の想い、つないで」をテーマに、和間久美恵氏（合同会社西友企業コミュニケーション部（バイス・プレジデント）と、大森美香氏（脚本家・演出家）による講演会を行った。西生田では、前期に渡壁輝氏（音楽監督・演出家）「楽屋に裏話 人にエピソード その二」、根崎光男氏（法政大学人間環 学部教授）「江戸時代の西生田と人々の暮らし」、後期に茂木健一郎氏（脳科学者）「脳の前向きな力を引き出すために」が好評を博した。

キャリア支援講座では、学生の資格取得に関連する講座を中心に開講、2018年度も「毎日学ぶ課外英会話」が好評で、目白310名、西生田141名の学生が受講した。

また、学園関係組織との連携としては、前期には日本女子大学教育文化振興桜楓会と山下聖美氏（日本大学芸術学部教授）の講演会を、後期には婦人国際平和自由連盟（WILPF）日本支部との連携で青井未帆氏（学習院大学法科大学院教授）の講座を実施した。他に、附属校との連携講座は好評のため継続講座として、今年度も「詩の情感をメロディーに乗せて」、「小学生対象 楽しみながら英語を学びましょう」、「『おくのほそ道』

金沢・小松の旅」を提供いただくなど、学園関係組織との連携が深くなった。

## 2. 女性と職業

### (1) 文京区との地域連携活動

「文京アカデミア講座」として4講座を提供、キャリア支援講座を文京区民が割引で受講できる制度「資格取得キャリアアップ講座」にキャリア支援講座を提供した。VOD講座の仕組みを生かし、文京区が実施した講演会・講座を「文京eラーニング」として3コンテンツの作成・配信を請け負った。

### (2) 川崎市教育委員会との地域連携活動

公開講座のうち、地域貢献性の高いものを前期2講座、後期3講座、川崎市教育委員会・大学等高等教育機関連携事業として無料で市民に提供した。

## 3. その他

教職教育開発センターが主催する教員免許証更新講習実施の事務サポートを行なった。

### <リカレント教育課程>

文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」認定講座、厚生労働省「専門的実践教育訓練講座」の指定講座として第20回生55名の受講生を迎え、修了者は50名であった。このうち教育訓練給付金を25名が、教育訓練支援給付金を11名が受給することができた。

#### 1. 平成30年度男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課の公募に採択され、「女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりとニーズ調査によるリカレント教育モデル構築のための実証事業の実施」という委託事業を行った。本事業では、再就職を希望する社会人女性を対象に、現在の社会情勢に適応した支援の在り方について、女性と企業とにニーズ調査を行い、その結果に基づき仔細に検討したうえで、新しいキャリア形成・再就職支援システムを構築するための実証を行った。事業推進にあたっては、東京労働局、東京商工会議所、文京区、豊島区、鳥取県庁、名古屋大学、一般社団法人中高年齢者雇用福祉協会と日本女子大学生涯学習センター関係者、リカレント教育委員を構成メンバーとする実行委員会を組織し、3月15日までの報告書提出の事業遂行にあたった。京都女子大学、青山学院女子短期大学にもご協力をいただくことができた。

アンケートについては、社会人女性には学びたい分野、時間帯、子育てとのバランスなどについて調査し、全国モニター調査930名のほか931名から回答を、法人には中途採用の女性に求める能力やリカレント教育に対する期待について調査し、237名から回答を得ることができた。回答データを分析し、これに基づいた実証事業を5講座開講し、延べ147名が参加した。さらに、受講後の効果についての実証を行い、報告書にまとめた。

#### 2. 大同生命保険株式会社寄付講座・野村証券株式会社寄付講座

4回目になる大同生命の寄付講座は、昨年に引き続きオンデマンドコンテンツを作成した。工藤千草リカレント担当講師（通信教育課程特任教授）による「気をつけて！身近に潜む消費者のリスク」を作成し、リカレント受講生に配信した。また、昨年に続く野村証券の寄付講座も全7回で開講し、25名が受講した。

#### 3. 再就職支援

キャリアコンサルタントによる面談グループワーク、就職担当によるガイダンスを実施

した。例年の合同企業説明会を2月13日と14日に東京労働局にもご参加いただいて実施したほか個別企業相談会も行い、就職支援を充実させることができた。

#### 4. 広報渉外活動

リカレント教育元年といわれた2018年も、多くのマスメディア、行政機関、企業からの取材や視察を受けた。

##### (1) 取材 (TV、新聞、雑誌など)

1. 公明新聞：2018年4月16日（5面「広がる社会人の学び直し」掲載）
2. 学園ニュース：2018年5月15日（日本女子大学広報誌学園ニュース Vol.261 掲載）
3. 日刊工業新聞：2018年5月24日（「東商、日本女子大に研修講座 女性の学び・再就職支援」掲載）
4. MX テレビ：2018年5月25日 TOKYO MX NEWS（東京商工会議所と本学の「女性の学び・再就職支援」覚書 締結式放送）
5. フジサンケイビジネスアイ：2018年5月28日（東京商工会議所と本学の「女性の学び・再就職支援」覚書締結について掲載）
6. WEB SankeiBiz：2018年5月28日（産経デジタル「東商、女性再就職支援で日本女子大学と連携」掲載）
7. 日刊工業新聞：2018年5月31日（東京商工会議所と本学の「女性の学び・再就職支援」覚書締結について掲載）
8. 日本テレビ：2018年6月6日（news every「大学の新たな試み」について放送）
9. 東商新聞：2018年6月20日（「女性活躍推進 一層の強化へ」掲載）
10. TOYRO BUSINESS：2018年6月27日 2018年7月号（（株）自然総研池田泉州銀行広報誌「特集 社会人の学び直し」に坂本清恵「女性活躍社会とリカレント教育」執筆）
11. みずほ証券 WEB：2018年7月11日（みずほ証券 WEB サイト「お金のキャンパス」100年ライフをどう生きる？学び直して輝く！これからの生き方 掲載）
12. CITY LIVING WEB：2018年7月11日（「人生を豊かにするオトナの学び直し リカレント教育」について掲載）
13. 週刊女性：2018年7月17日（袋とじ「大人の学び直し」掲載）
14. 婦人公論：2018年8月10日 発売号 8月28日号通巻1500 記念号（「ルポ・私のリカレント学び50代からの学び直し 最前線」「主婦の再就職を大学が応援。今どきの「リカレント」教育とは」に記事掲載）
15. 日本経済新聞：2018年8月30日（朝刊一面「女性の復職 選択肢広く」掲載）
16. 月刊事業構想：2018年9月1日 2018年10月号「教育・人財特集」（「再出発のチャンスを作る」に掲載）
17. SMBC マネジメント+（プラス）：2018年9月1日（SMBC（株）三井住友銀行広報誌「特集「企業人材の再教育」」に坂本清恵へのインタビュー記事「女性に新しいキャリアを付与」掲載）
18. 日本経済新聞：2018年9月27日（夕刊「セカンドステージ 大学で鍛える職業実践力」掲載）
19. IDE 現代の高等教育：2018年10月1日（NO.604 坂本清恵「日本女子大学の リカレント教育課程」執筆）
20. NHK：2018年10月2日（NHK「ニュースシブ5時」にて放送）
21. 放送大学：2018年10月7日（大学スペシャル「リカレント教育の現場～人生100年時代の学び方～」において放送）
22. 大学マネジメント：2018年11月10日発行 2018年11月号（坂本清恵「日本女子大学のリカレント教育課程～女性の社会貢献のために～」執筆）
23. 日本青年館『社会教育』：（野村證券株式会社寄付授業・公開講座「金融経済講座」について掲載）
24. 月刊総務：2019年2月8日（特集「ビジネスに特化した学びと充実した再就職システムで女性のリスタートを支援」について掲載）
25. 私立大学退職金財団：2019年1月16日（企画「私立大学等の今を聞く」について掲載）
26. F.I.N.



(Future Is Now) : 2019年1月29日 (大丸松坂屋百貨店運営 WEB サイト未来発見メディア企画 (「F.I.N. 的新語辞典」に掲載) 27.AERA with Kids : 2019年3月5日発行 (朝日出版社『AERAwithKids』「おとなの学び直しのススメ～自分に合った学び方を見つけよう～」掲載) 28.NHK : 2019年2月13日 (NHK「おはよう日本」にて本課程主催合同企業説明会の様子など放送) 29.MX テレビ : 2019年2月17日 (再放送 : 2019年3月17日) (東京商工会議所提供「企業の底デカラ」にて放送)

(2) 各省庁、団体からの要請と対応

- 2018年5月16日 : 第9回教育 IT ソリューション EXPO にて坂本清恵が講演
- 2018年5月18日 : 衆議院 専門委員会文部科学委員会にて公明党の鰐淵洋子議員から本課程について報告
- 2018年6月25日 : 内閣府 : 当課程関係者へのヒアリング
- 2018年6月26日 : 神奈川県立図書館で開催の「神奈川大学生涯学習推進協会」にて松梨リカレント教育課程主任が講演
- 2018年7月20日 : 東京商工会議所で開催された「第5回 若者・産業人材育成委員会」において坂本清恵が講演
- 2018年9月11日 : 日本労働組合総連合会にて坂本清恵が講演
- 2018年9月13日 : 文京区と当課程関係者との意見交換
- 2018年9月27日 : 文部科学省 : 本課程関係者から本課程に関する概要説明・施設見学・意見交換、授業視察、本課程受講生との対話
- 2018年11月30日 : 第11回セカンドアカデミー交流セミナーにおいて「人生100年時代に社会人に求められる新しい講座を企画する」「女性のための再就職支援プログラム」について坂本清恵が講演
- 2018年1月25日 : 文部科学省 : 本課程関係者から概要説明・施設見学・意見交換、授業視察、本課程受講生との対話
- 2019年1月31日 : 山形県企画振興部企画調整課によるヒアリングがなされ、山形県総合政策審議会 (ライフスタイル研究所) 報告書に本課程について掲載
- 2019年2月24日 : 文部科学省委託事業 平成30年度「男女共同参画のための学び・キャリア形成支援事業」『女性の“学ぶ・働く・生きる”応援フェスタ』にて、茂木知子リカレント教育課程担当課長が登壇し、またポスターセッションにて本課程を紹介
- 2019年3月7日 : 国際女性デーシンポジウム「女子大学の現在、そして未来へ」にて「女子大学におけるリカレント」について 於 : 京都光華女子大学 坂本清恵が講演

<相談事業>

心理学科による地域住民を対象の心理相談サービスは、申し込み問い合わせ数 63 件 (うち受理面接 28 件)、総面接回数は 570 回を越え、良好な水準での活動を支えるため、綿密な受理面接と個々の相談事例に対する定期的スーパービジョンによる教育体制を継続している。また、大学院生及び卒業生の臨床実践及び研究成果の発表の場として、紀要第 17 巻を刊行した。

(さかもと きよえ : 文学部日本文学科教授・生涯学習センター所長)

## 教職教育開発センターの動向

田部 俊充

関口ひろみ

### 1. 教職教育開発センター事業の概況

教職教育開発センターは、教職を志す学生及び卒業生（現職教員等）を対象に、教員採用時から就業後まで一貫したサポート体制の充実に向け各事業に取り組んでいる。

卒業生（現職教員）には、喫緊の教育課題に沿ったワークショップ等を企画・運営し、行政研修とは異なる「学びの場」を提供するとともに、毎年「教員免許状更新講習」を開設している。更新講習は、多種多様な教員免許状を取得できる環境を整備してきた本学にとって「社会的使命」と捉え、年々改善を加えながら充実に努めてきた。「母校で学び直したい」という卒業生は毎年一定数おり、本学の教員養成に対する高い評価や卒業生支援への期待が見てとれる。また、卒業生と大学・センター、あるいは卒業生同士の交流を深めるネットワーク「カモミール net」を運営し、登録者にはメールマガジン（月1回）を配信している。センター事業案内の他、教育実践・研究情報等、学校現場で活用可能な情報を提供してきた。

教職志望の学部生・院生への支援事業においては、今年度も「教員採用試験対策講座」と元公立学校長をはじめとする経験豊富な担当者による日常的な相談を継続した。教員採用試験の最終合格発表は民間企業と比較して遅いため、常に教職志望者は不安を抱えているが相談担当者は志望者一人ひとりを励ましながらか、合格に向けアドバイスや指導を行っている。正規合格に至らない場合も臨時任用教員や私立学校教員の採用も支援するなど、フォローアップにも力を注いでいる。教職志望者に随時配信している「教員採用情報マガジン」（メールマガジン）は教員採用試験に関する情報だけでなく、卒業生の実践報告や学生からの質問に卒業生が回答するなど卒業生と学生の交流ツールとなるよう工夫してきた。

年度末には「教職教育開発センター 年報」第5号を刊行した。本号も論文の他、現場で活躍する卒業生から「実践報告」が寄稿され、教員養成において重要な「理論と実践の往還」という視点に立つ論考を収録することができた。

以下、2018年度の各事業について報告し、次いで本年度の取組みを述べる。

### 2. 2018年度の現職教員等に対する支援事業

#### (1) 現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ

当センターが企画するワークショップは、現職教員の教育実践力向上を目的とするもので、教育施策の動向や学校現場のニーズに応じたテーマを設定している。2018年度は豊島区教育委員会と共催で「教職員のための教育法規 2018—いじめ防止基本方針の改定をうけて—」（2019年2月8日（金））を実施した。今回、新たに近隣教育委員会の共催を得ることで、大学と学校現場との連携の可能性を探った。豊島区立小・中学校のミドル

リーダーを中心に私立学校教職員、本学卒業生等多様な受講者が参加することで、多角的な視点から議論を深めることができた。ワークショップでは「いじめ防止等のための基本方針」が2017年3月に改定されたことを受け、学校のいじめ対応責任について講義とグループ討議で再考した。受講者からは「いじめ問題への対応責任という非常にタイムリーな話題を様々な校種、経験をもつ方々と議論することができてよかった」、「学校の組織的対応、チーム力の向上が課題だと痛感した」、「テーマに沿った話し合いは参考になり、若手教員への伝達研修として使えるのがよい」等、好評を得た。

(2) 「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」(独立行政法人 教職員支援機構)

独立行政法人 教職員支援機構の「平成30年度教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」において、当センターの「家庭・地域の信頼に応える危機管理マネジメント研修開発プログラム」が採択された。本プログラムは小中学校の副校長・教頭、生徒指導主事、校務主任等を対象に学校と保護者・地域の信頼関係の維持・構築にフォーカスした危機管理マネジメントの知識と実践能力を獲得する研修プログラム開発を目的とした。事案発生直後の保護者・地域やメディアに対する対応(即時対応)と訴訟等法的解決が必要となった場合の対応(事後対応)の2側面から実践的な対処法を探る研修講習を東京都中央区教育委員会及び茨城県水戸市教育委員会において実施し、報告書を取りまとめた。プログラム開発には、当センターが設立以来実施してきた「現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ」の実績を活かすと同時に、本学を卒業した大学教員及び弁護士も研修講座講師として参加している。

(3) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、2011年度より生涯学習センターと連携して実施している。2018年度更新講習は、8月14日(火)～18日(土)の5日間で開催した。必修領域講習「教育の最新事情」の他、選択必修領域講習は①「教育の情報化A」(小学校教諭向)と②「同B」(中・高等学校教諭向)、選択領域講習は①「子どもの理解と支援の実践A」(小学校教諭向)、②「同B」(中・高等学校教諭向)、③「新学習指導要領への対応(道徳、英語)」(小学校教諭向)、④「事例で学ぶ、いじめ、体罰、学校事故」(小・中・高等学校教諭)、⑤「児童・生徒指導の今日的課題」(小・中学校教諭)、⑥「学級経営における今日的課題」(中・高等学校教諭向)一を開設した。講習にはのべ502名が受講し、うち297名は卒業生であった。受講者の約6割を卒業生が占め、昨年度の約4割を大きく上回った。

(4) 既卒者向け求人情報の提供

離職後の復職や転職を希望する卒業生に対しては、キャリア支援課の協力を得て、随時求人情報(既卒者対象)を提供した。昨年度と同様に、ここ数年の団塊の世代の大量退職により増加した若手教員が産休・育休を取得する時期が重なり、産休・育休代替教員の求人が増加した。

### 3. 2018年度の教職志望の学部生・院生への支援事業

教職教育開発センターは、2013年度に教務・資格課より「教員採用試験対策講座」の運営を移管されたことを機に、目白地区の教職を目指す学部生・院生の支援事業を行って

いる。2018年度も教員採用試験を受験する4年生・院生を対象に、2次試験対策（論作文、面接、集団討論、模擬授業等）として①「教員採用試験対策講座」（2～4月）、②「2次試験直前対策講座」（8月）を実施した。

また、教職に関心のある1～3年生向けには、教員採用試験の概要や準備方法等に関する情報提供を行う「教員採用試験ガイダンス」を実施した。近年、私立学校教員志望の学生も増えていることから、公立学校教員採用試験に加え、私立学校教員採用に関する情報も提供した。

日常的にはセンター専任教員や児童学科特任教授、元公立学校長をはじめとする経験豊富な相談担当者が、教員採用試験の準備に関する相談や論文・面接・模擬授業等へのアドバイスや指導を通じて教職志望者を支援している。正規採用に至らなかった学生に対しては4月から教壇に立てるよう、臨時任用教員や私立学校教員等に関する情報を収集し相談に応じたり、教職大学院進学との相談に応じるなどきめ細かなフォローアップを行っている。

このほか、学生希望者には「教員採用情報マガジン」（メールマガジン）を随時配信している。同マガジンは各自治体の教員採用情報等を提供するほかに、卒業生（新任教員）より実践報告を寄稿してもらい、それに対して4年生が感想を投稿するなど、卒業生と在校生の交流ツールとしてブラッシュアップを図っている。

#### 4. 2019年度の取組について

現職教員（卒業生）に対しては、ワークショップ、教員免許状更新講習、メールマガジン配信等の支援事業を継続する。教員免許状更新講習は、必修領域講習、選択必修領域講習、選択領域講習を昨年度と同様の規模で8月13日（火）～17日（土）に開講予定である。教員免許更新制は2009年に導入され、制度として定着してきたこともあり、首都圏の各大学は質・量共に工夫をこらしている。今後も卒業生を含む受講者を確保していくために、講習内容の検討も必要となっていくだろう。

独立行政法人教職員支援機構の「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」は、2018年度に引き続き2019年度も委嘱された。今回は、「いじめ防止等のための基本的な方針」の定着に向けた基礎的理解と的確な対応力育成のための研修プログラム開発を実施する。

教職を志す学部生・院生への支援については、各講座やガイダンス、相談業務において、志望者一人ひとりの希望を実現できるようきめ細かな対応を継続する。一方、ここ数年、景気回復の影響や「学校はブラック職場」というイメージが定着しつつあるせいも、教職志望者は減少傾向にあり、競争倍率の低下が著しい。教職志望者の側からするとチャンス到来と見ることもでき、努力さえ積み重ねれば、確実に合格に手が届く難易度になってきた。しかし、むしろここで必要となるのが、志望者の教職に対する自覚と決意である。教員採用試験合格だけでなく、志望者が学校現場に出た後も成長していく力を持つよう意識しながら取組を進めたい。

（たべ としみつ：教職教育開発センター所長）

（せきぐち ひろみ：教職教育開発センター所員）